平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名　株式会社 滋賀銀行　　上場取引所　東 大
コード番号　8366　URL　http://www.shigagin.com
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 大道　良夫
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計室長　(氏名) 下村　哲也　TEL 077-521-2205

定時株主総会開催予定日　平成25年6月25日　配当支払開始予定日　平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月10日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	88,815	△2.1	14,357	△21.4	5,544	△32.6
24年3月期	90,711	△1.2	18,261	54.2	8,228	76.0

(注)包括利益　25年3月期　21,086百万円　(62.6%)　24年3月期　12,970百万円　(549.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	21.01	―	2.2	0.3	16.2
24年3月期	31.18	―	3.4	0.4	20.1

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,662,055	267,535	5.7	998.62
24年3月期	4,523,309	248,047	5.4	926.28

(参考) 自己資本　25年3月期　263,518百万円　24年3月期　244,454百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	76,969	△44,354	△1,599	72,798
24年3月期	33,367	△43,614	△2,197	41,764

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	3.00	―	3.00	6.00	1,583	19.2	0.7
25年3月期	―	3.00	―	3.00	6.00	1,583	28.6	0.6
26年3月期(予想)	―	3.00	―	3.00	6.00		35.2	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	△45.7	2,700	△30.4	10.23
通期	9,500	△33.8	5,500	△0.8	20.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P15「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	265,450,406 株	24年3月期	265,450,406 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,568,495 株	24年3月期	1,540,140 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	263,896,729 株	24年3月期	263,923,982 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	76,930	△3.4	12,569	△20.7	4,822	△34.5
24年3月期	79,647	△1.9	15,849	79.7	7,358	91.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	18.27	―
24年3月期	27.88	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,640,566	259,012	5.6	981.55
24年3月期	4,503,120	240,695	5.3	912.04

(参考) 自己資本 25年3月期 259,012百万円 24年3月期 240,695百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	△46.8	2,500	△29.5	9.47
通期	8,000	△36.4	5,000	3.7	18.95

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
３．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 ……11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……15
（継続企業の前提に関する注記） ……15
（会計方針の変更・会計上の見積りの変更 ・修正再表示）……15
（セグメント情報等） ……15
（１株当たり情報） ……16
（重要な後発事象） ……16
４．個別財務諸表 ……17
（１）貸借対照表 ……17
（２）損益計算書 ……20
（３）株主資本等変動計算書 ……22
５．その他 ……25
役員の異動 ……25

１．経営成績

（１）経営成績・財政状態に関する分析

当年度における我が国経済は、海外経済の悪化などを背景に景気後退局面にありましたが、政府による経済成長重視の政策や円安・株高の流れを受け、後半以降は輸出が好転し、大手企業の業績が改善するなど、景気持ち直しに向けた動きもみられました。

しかしながら、欧州ソブリン危機の再燃をはじめとする海外経済の先行き不透明感や日中関係の悪化、地政学的リスクを背景とする原油価格の高騰や消費財の輸入価格の上昇など、景気回復に向けては依然として多くの懸念材料が残る状況となりました。

金融面では、中小企業の資金繰りを緩和し、金融機関のコンサルティング機能を通じて事業再生を目指す「中小企業金融円滑化法」（本年３月末に期限到来）や日本銀行による金融緩和策が引き続き実施されるなど、政府ならびに金融機関等をあげて中小企業の経営環境の改善に向けた努力が続けられました。

このような金融経済環境のもと、当行は、「～NEXT　STAGEへの挑戦～“対話力”強化による更なる共存共栄を目指して」を基本ビジョンとした第４次長期経営計画（期間：平成22年4月～平成25年3月）において「高い付加価値を提供できる金融サービス業の実現」に取り組んでまいりました。具体的には、「3つのブランド戦略～知恵と親切の提供～」を柱とする独自のリレーションシップ・バンキングを展開し、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

具体的には、「３つのブランド戦略」（①お客さまの企業価値向上などを目指す「ネットワークのしがぎん」、②お客さまのアジアビジネスをサポートする「アジアに強いしがぎん」、③環境経営を実践する「ＣＳＲのしがぎん」）の各分野で多面的な“知恵と親切の提供”に努めてまいりました。こうした取組の結果、当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。

① 連結業務粗利益〔資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益〕

連結業務粗利益は、資金利益の減少等により、前連結会計年度比2,767百万円減少の66,968百万円となりました。

資金利益は、前連結会計年度比2,570百万円減少し53,245百万円となりました。減少した主な要因は、預金等利息が同1,449百万円減少したものの、貸出金利息が2,381百万円、有価証券利息配当金が1,041百万円減少したためであります。

役務取引等利益は、前連結会計年度比47百万円減少し8,579百万円となりました。これは、主に当行の個人ローン関係の支払手数料の増加によるものであります。

その他業務利益は、前連結会計年度に比べて子会社のリース料収入等が減少したこと等により、149百万円減少し、5,142百万円となりました。

② 連結実質業務純益〔連結業務粗利益－営業経費(臨時費用処理分を除く)〕

営業経費(臨時費用処理分を除く)は、物件費の減少を主因に、前連結会計年度に比べて646百万円減少し45,115百万円となりました。

その結果、連結実質業務純益は21,852百万円となり、前連結会計年度に比べて2,120百万円の減益となりました。

③ 経常利益〔連結実質業務純益－その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額＋その他経常損益(不良債権処理額・株式関係損益等)〕

当連結会計年度の与信コスト(＝その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－投資損失引当金戻入益－偶発損失引当金戻入益)は、前連結会計年度に比べて1,582百万円増加の6,809百万円となりました。

また、株式関係損益(＝売却益－売却損－償却)は、株式等償却の増加により、前連結会計年度に比べて1,371百万円悪化し、△1,828百万円となりました。

上記を主因として、経常利益は、前連結会計年度比3,903百万円減益の14,357百万円となりました。

④ 当期純利益〔経常利益＋特別損益－法人税等合計－少数株主利益〕

特別損益は、前連結会計年度比300百万円減少の△477百万円となりました。

また、法人税等合計は前連結会計年度に比べて982百万円減少し、7,961百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べて2,683百万円減益の5,544百万円となりました。

⑤ 今後の見通し

平成25年度(平成26年３月期)通期の業績予想は、日銀による更なる金融緩和で中長期ゾーンの金利が低下し運用環境が一層厳しさを増す見込みであることから、連結経常利益は95億円（前連結会計年度比4,857百万円の減益）、連結当期純利益も55億円と同44百万円の減益を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 主要勘定の概況

預金等(譲渡性預金を含む)の期中平均残高は、法人、個人預金を中心に前連結会計年度に比べ、62,765百万円増加(増加率1.55%)して4,104,970百万円(うち預金は4,002,258百万円)となりました。

また、貸出金の期中平均残高は、主に地公体向け貸出が増加し、前連結会計年度に比べ、35,923百万円増加(増加率1.32%)して2,745,762百万円となりました。

当行グループは、お客さまからより一層安心してお取引いただけるよう、引き続き資産の健全性確保に努めるとともに、収益力の強化による企業価値の向上に努力してまいる所存であります。

平成25年度(平成26年3月期)通期の主要勘定につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)の期中平均残高は前連結会計年度比633億円増加(増加率1.54%)の4兆1,683億円、貸出金の期中平均残高は、前連結会計年度比695億円増加(増加率2.53%)の2兆8,153億円を見込んでおります。

②キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ31,033百万円増加し、当連結会計年度末は72,798百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は76,969百万円で、前連結会計年度と比べ、43,601百万円の増加となりました。この主な要因は、コールローン等の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は44,354百万円で、前連結会計年度と比べ支出した資金は739百万円増加しました。その主な要因は、有価証券の取得による支出の増加であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は1,599百万円で、前連結会計年度と比べ支出した資金は598百万円減少しました。その主な要因は、少数株主への配当金の支払額の減少であります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、「地域社会との共存共栄」を柱に、経営の健全性、透明性の確保に努めるとともに、一段と厳しさを増す経営環境に備えて内部留保の充実と財務体質の強化を図りながら、毎事業年度２回、株主の皆さまへの安定的な配当を継続することを基本方針としております。

期末配当については、株主総会の決議を要しますが、当事業年度の期末配当金は１株当たり３円として、平成25年６月25日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当行は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております（中間配当として１株当たり３円お支払済み）。

内部留保金については、お客さまのニーズに一層お応えするため、コンサルティング機能を充実させた新しいビジネスモデルの構築や、新商品・新サービスの開発、店舗への投資など、より効果的かつ効率的な投資に充当することで生産性の向上を図り、経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

２．経営方針

（１） 会社の経営の基本方針

当行グループでは、伝統ある近江商人の商人道徳である**「三方よし(売り手よし、買い手よし、世間よし)」**の精神を継承した行是**「自分にきびしく　人には親切　社会につくす」**をＣＳＲ(企業の社会的責任)の原点とし、**「地域社会」「役職員」　「地球環境」**との「共存共栄」を追求したＣＳＲ憲章を経営理念として定めております。

この経営理念をもとに、**「自己責任原則に基づく独自経営」**を確立し、**「地域社会との共存共栄」**を図ることが、地方銀行の究極のあるべき姿であるとの考えを経営の基本方針とし、企業価値の向上に取り組んでおります。

（２） 目標とする経営指標

当行は、平成22年度から、平成24年度を最終年度（期間：３年間）とする第４次長期経営計画において目標とする４項目の経営指標を掲げ、その実現に向け取り組んでまいりました。当計画における最終実績は下表のとおりです。

目標とする経営指標	目標〈平成２５年３月末〉	最終実績〈平成２５年３月末〉
連結Ｔｉｅｒ１比率　※1	９．０％以上	９．６９％
連結ＲＯＥ	３．５％以上	２．１８％
単体ＯＨＲ	６５％以下	６８．８９％
CO_2 排出量	(2006年度比較) ２５％削減	※2　４３．６１％削減

※1 連結Ｔｉｅｒ１比率は、バーゼルⅡベースであります。
※2 排出権の購入によるカーボンオフセット効果20.42％の削減を含みます。

（３） 中長期的な会社の経営戦略

当行は、経営の基本方針に基づいて、平成25年度からスタートする第5次長期経営計画（名称：『For the Future with You』～お客さまと地域の持続可能な成長のために～）において、今後10年を展望したあるべき姿（基本ビジョン）を『お客さま・地域とともに未来へ歩む銀行』とし、その第一ステージとして『お客さま満足度向上への意識改革・行動改革』をメインテーマに取り組み、次の経営指標の実現を目指してまいります。

■挑戦指標

	平成２８年３月期計画
【収益性】ＲＯＥ（連結）	３．０％以上
【効率性】ＯＨＲ（単体）	７０％未満
【健全性】普通株式等Tier1比率（連結）	１０．０％以上
【ＣＳＲ】温室効果ガス排出量削減	（※）２０％削減

（※）2013年度から2015年度の３年間平均で2006年度比較20％削減

地域密着型金融の推進	第５次長期経営計画目標（累計）
【ネットワーク】格付ＣＳ実施先数	３，２００先
【ネットワーク】ビジネスマッチング商談件数	３，０００件
【アジア】海外ビジネスサポート件数	４，３００件
【ＣＳＲ】ボランティア活動参加延べ人数	７，５００名

（４） 会社の対処すべき課題

4月に公表された日銀短観では、円高修正や海外経済の持ち直しを受けて大企業の景況感が3四半期ぶりに改善したとはいえ、中小・中堅企業の収益動向や景況感の先行きに不安が残る状況が示されました。

金融業界においては、地方銀行の主要なお取引先である中小企業を取り巻く経済環境は依然厳しい状況が続いており、中小企業金融円滑化法の期限到来後においても引き続きコンサルティング機能の積極的な発揮が求められ、また海外に支店を有する国際統一基準行では新たな自己資本比率規制（バーゼルⅢ）が平成25年3月期決算から段階的に導入されたことにより自己資本の質と量をより一層充実させる必要があります。

このような状況の中、当行は、平成25年度からスタートする第5次長期経営計画において、①「お客さまに合ったソリューションの提供」としてこれまで進めてきた≪知恵と親切の提供≫～「3つのブランド戦略」の深化～、②「地域経済への更なる貢献」としてニュービジネスへのサポート体制強化や地域ブランド普及、③「強靭な経営基盤の構築」として人財の育成・活用や内部管理体制の強化に取り組み、収益力強化や経費削減、リスク管理を高度化し、「地域社会との共存共栄」の実現による当行の企業価値向上に努めてまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
現金預け金	42,079	73,233
コールローン及び買入手形	183,565	158,022
買入金銭債権	17,570	9,659
商品有価証券	1,032	476
金銭の信託	7,799	7,780
有価証券	1,430,242	1,486,497
貸出金	2,743,438	2,822,561
外国為替	5,481	5,683
その他資産	39,890	49,980
有形固定資産	59,240	59,005
建物	14,965	15,919
土地	40,005	39,578
建設仮勘定	818	160
その他の有形固定資産	3,450	3,346
無形固定資産	1,957	1,441
ソフトウエア	1,784	1,268
その他の無形固定資産	173	172
繰延税金資産	3,218	1,241
支払承諾見返	24,433	24,802
貸倒引当金	△36,491	△38,331
投資損失引当金	△148	－
資産の部合計	4,523,309	4,662,055
負債の部		
預金	3,985,459	4,090,014
譲渡性預金	104,524	94,524
コールマネー及び売渡手形	－	14,303
債券貸借取引受入担保金	－	10,135
借用金	77,567	80,424
外国為替	82	114
社債	20,000	20,000
その他負債	38,577	29,519
退職給付引当金	14,062	15,179
役員退職慰労引当金	280	305
睡眠預金払戻損失引当金	763	794
利息返還損失引当金	152	91
偶発損失引当金	289	254
繰延税金負債	－	5,176
再評価に係る繰延税金負債	9,032	8,854
負ののれん	35	23
支払承諾	24,433	24,802
負債の部合計	4,275,261	4,394,520

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,969	23,969
利益剰余金	133,975	138,249
自己株式	△945	△959
株主資本合計	190,076	194,336
その他有価証券評価差額金	43,200	58,488
繰延ヘッジ損益	0	△171
土地再評価差額金	11,177	10,864
その他の包括利益累計額合計	54,378	69,182
少数株主持分	3,593	4,016
純資産の部合計	248,047	267,535
負債及び純資産の部合計	4,523,309	4,662,055

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
経常収益	90,711	88,815
資金運用収益	61,318	57,799
貸出金利息	46,144	43,763
有価証券利息配当金	14,626	13,585
コールローン利息及び買入手形利息	388	309
預け金利息	10	3
その他の受入利息	148	137
役務取引等収益	12,362	12,454
その他業務収益	13,715	15,019
その他経常収益	3,314	3,542
償却債権取立益	1,328	1,628
その他の経常収益	1,986	1,914
経常費用	72,450	74,457
資金調達費用	5,512	4,561
預金利息	4,279	2,911
譲渡性預金利息	257	176
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	15
債券貸借取引支払利息	1	6
借用金利息	576	997
社債利息	378	377
その他の支払利息	16	75
役務取引等費用	3,735	3,875
その他業務費用	8,423	9,876
営業経費	47,632	46,599
その他経常費用	7,147	9,545
貸倒引当金繰入額	4,345	5,742
その他の経常費用	2,801	3,803
経常利益	18,261	14,357
特別利益	371	56
固定資産処分益	119	56
負ののれん発生益	251	－
特別損失	548	534
固定資産処分損	188	331
減損損失	359	202
税金等調整前当期純利益	18,084	13,880
法人税、住民税及び事業税	6,056	6,526
法人税等調整額	2,888	1,434
法人税等合計	8,944	7,961
少数株主損益調整前当期純利益	9,140	5,919
少数株主利益	911	375
当期純利益	8,228	5,544

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	9,140	5,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,537	15,338
繰延ヘッジ損益	△0	△171
土地再評価差額金	1,293	―
その他の包括利益合計	3,830	15,167
包括利益	12,970	21,086
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	12,047	20,660
少数株主に係る包括利益	923	425

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,076	33,076
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	33,076	33,076
資本剰余金		
当期首残高	23,970	23,969
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	23,969	23,969
利益剰余金		
当期首残高	127,215	133,975
当期変動額		
剰余金の配当	△1,583	△1,583
当期純利益	8,228	5,544
土地再評価差額金の取崩	115	312
当期変動額合計	6,759	4,273
当期末残高	133,975	138,249
自己株式		
当期首残高	△934	△945
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△14
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△11	△13
当期末残高	△945	△959
株主資本合計		
当期首残高	183,327	190,076
当期変動額		
剰余金の配当	△1,583	△1,583
当期純利益	8,228	5,544
自己株式の取得	△12	△14
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	115	312
当期変動額合計	6,748	4,260
当期末残高	190,076	194,336

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	40,673	43,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,527	15,287
当期変動額合計	2,527	15,287
当期末残高	43,200	58,488
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△171
当期変動額合計	△0	△171
当期末残高	0	△171
土地再評価差額金		
当期首残高	9,999	11,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,178	△312
当期変動額合計	1,178	△312
当期末残高	11,177	10,864
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,672	54,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,705	14,803
当期変動額合計	3,705	14,803
当期末残高	54,378	69,182
少数株主持分		
当期首残高	23,531	3,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,938	423
当期変動額合計	△19,938	423
当期末残高	3,593	4,016
純資産合計		
当期首残高	257,531	248,047
当期変動額		
剰余金の配当	△1,583	△1,583
当期純利益	8,228	5,544
自己株式の取得	△12	△14
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	115	312
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,232	15,227
当期変動額合計	△9,483	19,487
当期末残高	248,047	267,535

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,084	13,880
減価償却費	3,849	3,338
減損損失	359	202
負ののれん償却額	△263	△11
貸倒引当金の増減（△）	398	1,840
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△493	△148
偶発損失引当金の増減（△）	△139	△34
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,274	1,117
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△16	24
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	40	31
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△33	△60
資金運用収益	△61,318	△57,799
資金調達費用	5,512	4,561
有価証券関係損益（△）	△2,668	△2,284
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△54	△95
為替差損益（△は益）	2	△19
固定資産処分損益（△は益）	69	275
貸出金の純増（△）減	24,668	△79,123
預金の純増減（△）	94,052	104,554
譲渡性預金の純増減（△）	△5,154	△10,000
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	10,409	2,856
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	25	△120
コールローン等の純増（△）減	△99,224	33,453
コールマネー等の純増減（△）	－	14,303
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△1,534	10,135
外国為替（資産）の純増（△）減	△510	△202
外国為替（負債）の純増減（△）	22	32
資金運用による収入	59,840	57,613
資金調達による支出	△6,415	△5,852
その他	1,902	△9,504
小計	42,684	82,961
法人税等の支払額	△9,316	△5,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,367	76,969

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△525,528	△812,194
有価証券の売却による収入	288,444	555,717
有価証券の償還による収入	197,905	215,357
有形固定資産の取得による支出	△4,331	△2,970
有形固定資産の売却による収入	351	401
無形固定資産の取得による支出	△455	△665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,614	△44,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	20,000	－
少数株主への払戻による支出	△20,000	－
配当金の支払額	△1,583	△1,583
少数株主への配当金の支払額	△602	△2
自己株式の取得による支出	△12	△14
自己株式の売却による収入	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,197	△1,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	18
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12,446	31,033
現金及び現金同等物の期首残高	54,211	41,764
現金及び現金同等物の期末残高	41,764	72,798

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ68百万円増加しております。

（セグメント情報等）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

		前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	円	926.27	998.62
１株当たり当期純利益金額	円	31.17	21.00
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	円	―――	―――

（注）１　算定上の基礎

(1) １株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成24年３月31日）	当連結会計年度末 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	248,047	267,535
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,593	4,016
うち少数株主持分	3,593	4,016
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	244,454	263,518
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	263,910	263,881

(2) １株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	8,228	5,544
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る当期純利益	百万円	8,228	5,544
普通株式の期中平均株式数	千株	263,923	263,896

２　なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額並びに算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
現金預け金	42,003	73,119
現金	31,557	34,849
預け金	10,446	38,269
コールローン	183,565	158,022
買入金銭債権	17,570	9,659
商品有価証券	1,032	476
商品国債	1,005	473
商品地方債	27	3
金銭の信託	7,799	7,780
有価証券	1,430,092	1,485,577
国債	543,160	493,455
地方債	313,463	339,333
社債	376,347	464,045
株式	105,121	113,973
その他の証券	92,000	74,768
貸出金	2,750,010	2,829,492
割引手形	19,524	19,856
手形貸付	134,562	124,127
証書貸付	2,256,978	2,350,179
当座貸越	338,944	335,329
外国為替	5,481	5,683
外国他店預け	3,784	4,040
買入外国為替	31	146
取立外国為替	1,665	1,496
その他資産	12,884	22,072
前払費用	24	25
未収収益	4,692	4,667
金融派生商品	2,453	1,829
その他の資産	5,714	15,550
有形固定資産	58,817	58,641
建物	14,720	15,686
土地	39,883	39,456
リース資産	253	204
建設仮勘定	818	160
その他の有形固定資産	3,140	3,133
無形固定資産	1,868	1,280
ソフトウエア	1,701	1,114
その他の無形固定資産	167	166
繰延税金資産	2,046	－
支払承諾見返	24,433	24,802
貸倒引当金	△34,337	△36,042
投資損失引当金	△148	－
資産の部合計	4,503,120	4,640,566

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
預金	3,994,497	4,094,961
当座預金	141,916	153,481
普通預金	1,595,746	1,699,971
貯蓄預金	27,099	26,257
通知預金	16,831	14,623
定期預金	2,150,372	2,135,359
定期積金	11	11
その他の預金	62,519	65,256
譲渡性預金	104,524	99,624
コールマネー	―	14,303
債券貸借取引受入担保金	―	10,135
借用金	66,000	68,514
借入金	66,000	68,514
外国為替	82	114
売渡外国為替	80	66
未払外国為替	2	48
社債	20,000	20,000
その他負債	28,557	18,627
未払法人税等	2,573	3,114
未払費用	6,911	5,113
前受収益	747	684
従業員預り金	2,090	2,186
給付補てん備金	0	0
金融派生商品	2,363	2,144
リース債務	253	204
その他の負債	13,618	5,179
退職給付引当金	13,974	15,095
役員退職慰労引当金	268	294
睡眠預金払戻損失引当金	763	794
偶発損失引当金	289	254
繰延税金負債	―	5,176
再評価に係る繰延税金負債	9,032	8,854
支払承諾	24,433	24,802
負債の部合計	4,262,424	4,381,554

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,949	23,949
資本準備金	23,942	23,942
その他資本剰余金	7	6
利益剰余金	130,257	133,809
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	121,123	124,675
固定資産圧縮積立金	307	333
別途積立金	112,693	118,193
繰越利益剰余金	8,121	6,147
自己株式	△945	△959
株主資本合計	186,338	189,876
その他有価証券評価差額金	43,179	58,442
繰延ヘッジ損益	0	△171
土地再評価差額金	11,177	10,864
評価・換算差額等合計	54,356	69,135
純資産の部合計	240,695	259,012
負債及び純資産の部合計	4,503,120	4,640,566

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
経常収益	79,647	76,930
資金運用収益	61,191	57,704
貸出金利息	46,040	43,689
有価証券利息配当金	14,608	13,569
コールローン利息	388	309
預け金利息	10	3
その他の受入利息	143	132
役務取引等収益	10,444	10,495
受入為替手数料	3,354	3,317
その他の役務収益	7,089	7,178
その他業務収益	4,673	5,166
外国為替売買益	685	601
商品有価証券売買益	18	16
国債等債券売却益	3,969	4,547
その他の業務収益	0	1
その他経常収益	3,338	3,564
償却債権取立益	1,328	1,628
株式等売却益	70	296
金銭の信託運用益	88	111
その他の経常収益	1,850	1,527
経常費用	63,798	64,360
資金調達費用	5,880	4,444
預金利息	4,282	2,913
譲渡性預金利息	257	176
コールマネー利息	1	15
債券貸借取引支払利息	1	6
借用金利息	941	877
社債利息	378	377
金利スワップ支払利息	－	50
その他の支払利息	16	24
役務取引等費用	4,250	4,401
支払為替手数料	616	611
その他の役務費用	3,633	3,789
その他業務費用	1,192	1,679
国債等債券売却損	651	450
国債等債券償還損	210	－
金融派生商品費用	330	1,228
その他の業務費用	0	0
営業経費	45,887	44,782
その他経常費用	6,588	9,053
貸倒引当金繰入額	3,908	5,309
貸出金償却	1,424	1,078
株式等売却損	4	－
株式等償却	509	2,125
金銭の信託運用損	34	16
その他の経常費用	707	524
経常利益	15,849	12,569

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益	119	56
固定資産処分益	119	56
特別損失	547	529
固定資産処分損	188	327
減損損失	359	202
税引前当期純利益	15,420	12,096
法人税、住民税及び事業税	5,207	5,726
法人税等調整額	2,854	1,548
法人税等合計	8,062	7,274
当期純利益	7,358	4,822

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,076	33,076
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	33,076	33,076
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	23,942	23,942
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	23,942	23,942
その他資本剰余金		
当期首残高	7	7
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	7	6
資本剰余金合計		
当期首残高	23,949	23,949
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	23,949	23,949
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,134	9,134
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,134	9,134
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	307	307
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	26
当期変動額合計	－	26
当期末残高	307	333
別途積立金		
当期首残高	110,693	112,693
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	5,500
当期変動額合計	2,000	5,500
当期末残高	112,693	118,193

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,231	8,121
当期変動額		
剰余金の配当	△1,583	△1,583
固定資産圧縮積立金の積立	－	△26
別途積立金の積立	△2,000	△5,500
当期純利益	7,358	4,822
土地再評価差額金の取崩	115	312
当期変動額合計	3,890	△1,974
当期末残高	8,121	6,147
利益剰余金合計		
当期首残高	124,367	130,257
当期変動額		
剰余金の配当	△1,583	△1,583
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
別途積立金の積立	－	－
当期純利益	7,358	4,822
土地再評価差額金の取崩	115	312
当期変動額合計	5,890	3,551
当期末残高	130,257	133,809
自己株式		
当期首残高	△934	△945
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△14
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△11	△13
当期末残高	△945	△959
株主資本合計		
当期首残高	180,459	186,338
当期変動額		
剰余金の配当	△1,583	△1,583
当期純利益	7,358	4,822
自己株式の取得	△12	△14
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	115	312
当期変動額合計	5,879	3,538
当期末残高	186,338	189,876

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	40,658	43,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,520	15,262
当期変動額合計	2,520	15,262
当期末残高	43,179	58,442
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△171
当期変動額合計	△0	△171
当期末残高	0	△171
土地再評価差額金		
当期首残高	9,999	11,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,178	△312
当期変動額合計	1,178	△312
当期末残高	11,177	10,864
評価・換算差額等合計		
当期首残高	50,658	54,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,698	14,778
当期変動額合計	3,698	14,778
当期末残高	54,356	69,135
純資産合計		
当期首残高	231,118	240,695
当期変動額		
剰余金の配当	△1,583	△1,583
当期純利益	7,358	4,822
自己株式の取得	△12	△14
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	115	312
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,698	14,778
当期変動額合計	9,577	18,316
当期末残高	240,695	259,012

5．その他

役員の異動（案）　〔平成 25 年 6 月 25 日付〕

(1) 代表取締役の異動

退任予定代表取締役

いそべ　　かずお
磯 部　　和 夫　（現　専務取締役）
（株式会社滋賀ディーシーカード代表取締役社長ならびに株式会社しがぎんジェーシービー取締役会長に就任予定）

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

こ や ぎ　　かずお
小 八 木　一 男　（現　審査部長）

にし　　もとひろ
西　　基 宏　（現　営業統轄部長）

② 昇任取締役候補

常務取締役

こだま　　しんいち
児 玉　　伸 一　（現　取締役本店営業部長）

常務取締役

いまい　　えつお
今 井　　悦 夫　（現　取締役京都支店長）

③ 退任予定取締役

たかた　　こういち
髙 田　　紘 一　（現　取締役会長）
（当行特別顧問に就任予定）

もろとう　　はじめ
諸　頭　　一　（現　取締役人事部長）

以　上

株式会社 滋 賀 銀 行

平成24年度 決算説明資料

当期決算の特徴 …… 1

Ⅰ 平成24年度通期(平成25年3月期)決算の概要

1. 預金、貸出金の残高【単体】 …… 2
2. 利鞘【単体】 …… 3
3. 預り資産残高・保険販売実績【単体】 …… 3
4. 損益状況【単体】 …… 4
5. 損益状況【連結】 …… 6
6. 業務純益【単体】 …… 7
7. 国債等債券関係損益【単体】 …… 7
8. 株式関係損益【単体】 …… 7
9. 有価証券・金銭の信託の評価損益【単体】・【連結】 …… 8
10. ＲＯＥ【単体】 …… 8
11. 自己資本比率（国際統一基準）【単体】・【連結】 …… 9

Ⅱ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】 …… 11
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】 …… 12
3. 業種別貸出状況等 …… 13
   - (1) 消費者ローン残高【単体】 …… 13
   - (2) 中小企業等貸出比率【単体】 …… 13
   - (3) 業種別貸出金残高【単体】 …… 13
   - (4) 業種別リスク管理債権残高【単体】 …… 14
4. 国別貸出状況等 …… 14
   - (1) 特定海外債権残高【単体】 …… 14
   - (2) アジア向け貸出金【単体】 …… 14
   - (3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】 …… 14
   - (4) ロシア向け貸出金【単体】 …… 14

Ⅲ 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】 …… 15

Ⅳ 平成26年3月期の業績予想 …… 16

当 期 決 算 の 特 徴

◆資金利益の減少、与信コストの増加により前期比減益

（詳細は、4～5頁をご覧ください。）

◇ 低金利の長期化の影響により、貸出金利息が前期比23億円の減少、有価証券利息配当金も同10億円の減少となりました。一方、預金等利息は前期比14億円の減少にとどまったため、資金利益は同20億円の減益となりました。また、役務取引等利益、その他業務利益は前期並みの水準となったため、業務粗利益は前期比21億円の減益となりました。一方、経費は物件費の減少を主因に前期比７億円の減少となり、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は同14億円の減益となりました。

◇ 与信コスト（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－投資損失引当金戻入益－偶発損失引当金戻入益）については63億円と前期比16億円の増加、株式関係損益も同13億円悪化しました結果、経常利益は125億円で前期比32億円の減益、当期純利益も48億円と同25億円の減益となりました。

（単位：億円）

	当期実績	前期実績	前期比較
業務粗利益	628	649	△21
［コア業務粗利益（債券関係損益を除く）］	[587]	[618]	[△31]
資金利益	532	553	△20
うち貸出金利息	436	460	△23
うち有価証券利息配当金	135	146	△10
うち預金等利息　（△）	30	45	△14
役務取引等利益	60	61	△1
その他業務利益	34	34	0
［うち債券関係損益］	[40]	[31]	[9]
経費　（△）	432	440	△7
実質業務純益	195	209	△14
一般貸倒引当金繰入額〔①〕　（△）	6	0	5
業務純益	189	209	△19
［コア業務純益（債券関係損益を除く）］	[148]	[178]	[△29]
臨時損益	△63	△50	△13
うち株式関係損益	△18	△4	△13
うち不良債権処理額〔②〕　（△）	57	52	5
うち償却債権取立益	16	13	2
うち投資損失引当金戻入益〔③〕	0	4	△4
うち偶発損失引当金戻入益〔④〕	0	1	△0
経常利益	**125**	**158**	**△32**
特別損益	△4	△4	△0
うち減損損失　（△）	2	3	△1
税引前当期純利益	120	154	△33
法人税等合計　（△）	72	80	△7
当期純利益	**48**	**73**	**△25**

与信コスト（①＋②－③－④）	63	47	16

Ⅰ　平成24年度通期（平成25年3月期）決算の概要

1．預金、貸出金の残高【 単 体 】

当行の「健全経営」が地域から高い評価を受け、当期中の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前期比639億円増加（増加率1.57%）し4兆1,145億円となりました。うち、コアとなる個人預金の期中平均残高は3兆1,186億円で同501億円増加となりました。

一方、貸出金の期中平均残高は2兆7,525億円となり、前期比360億円増加（増加率1.32%）となりました。これは、消費者向け貸出、事業性貸出が微増であったものの、地公体向け貸出が増加したことによるものであります。

この結果、預貸率は66.89%で、前期比0.17%低下いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

（金額単位：百万円）

〔期中平均残高〕	25年3月期	24年9月期比較	24年3月期比較	24年9月期	24年3月期
預金等（預金＋譲渡性預金）	4,114,513	(0.28%) 11,739	(1.57%) 63,905	4,102,773	4,050,608
うち滋賀県内	3,588,396	4,917	51,773	3,583,478	3,536,622
預金	4,009,251	11,189	80,285	3,998,061	3,928,965
うち個人預金	3,118,624	13,192	50,176	3,105,432	3,068,448
うち法人預金	766,553	8,533	29,843	758,019	736,709
譲渡性預金	105,262	550	△16,380	104,712	121,642
貸出金	2,752,514	(0.60%) 16,485	(1.32%) 36,025	2,736,028	2,716,489
うち滋賀県内	1,713,840	13,952	27,780	1,699,888	1,686,060
うち消費者向け貸出	871,469	3,142	524	868,326	870,944
うち事業性貸出	1,682,239	5,452	3,530	1,676,787	1,678,708
預貸率	66.89%	0.21%	△0.17%	66.68%	67.06%

（金額単位：百万円）

〔期末残高〕	25年3月末	24年9月末比較	24年3月末比較	24年9月末	24年3月末
預金等（預金＋譲渡性預金）	4,194,585	(1.93%) 79,740	(2.33%) 95,563	4,114,845	4,099,022
うち滋賀県内	3,640,782	60,739	64,200	3,580,043	3,576,582
預金	4,094,961	81,625	100,463	4,013,335	3,994,497
うち個人預金	3,146,090	47,032	50,943	3,099,057	3,095,146
うち法人預金	812,549	23,054	42,054	789,495	770,495
譲渡性預金	99,624	△1,885	△4,900	101,509	104,524
貸出金	2,829,492	(2.15%) 59,619	(2.89%) 79,482	2,769,872	2,750,010
うち滋賀県内	1,759,300	32,718	62,771	1,726,582	1,696,528
うち消費者向け貸出	879,457	8,670	11,090	870,786	868,367
消費者ローン	806,376	13,041	21,018	793,334	785,358
その他の消費者向け貸出	73,081	△4,370	△9,927	77,452	83,009
うち事業性貸出	1,736,596	39,105	21,722	1,697,490	1,714,874
預貸率	67.45%	0.14%	0.37%	67.31%	67.08%

（注）1．金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2．貸出金のうち滋賀県内の残高は、本部勘定に計上しているローンパーティシペーション等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しております。
3．消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資（事業性の貸出を除く）であります。

2．利鞘【 単 体 】

当期中の資金運用利回りは前期比0.11%低下して1.32%となりました。これは、低金利の長期化による貸出金利回りの低下（前期比0.12%低下）及び有価証券利回りの低下（同0.13%低下）が主因であります。

一方、資金調達原価は預金等利回りの低下（前期比0.04%低下）及び経費率の低下（同0.03%低下）から1.13%（同0.07%低下）となり、その結果、総資金利鞘は同0.04%の低下となりました。

（単位：%）

〔全店ベース〕	25年3月期	24年9月期比較	24年3月期比較	24年9月期	24年3月期
(1) 資金運用利回り (A)	1.32	△0.03	△0.11	1.35	1.43
(ｲ) 貸出金利回り (B)	1.58	△0.03	△0.12	1.61	1.70
(ﾛ) 有価証券利回り	0.93	△0.05	△0.13	0.98	1.06
(2) 資金調達原価 (C)	1.13	△0.05	△0.07	1.18	1.20
(ｲ) 預金等原価 (D)	1.12	△0.05	△0.07	1.17	1.19
(ﾛ) 預金等利回り	0.07	△0.01	△0.04	0.08	0.11
(ﾊ) 経費率	1.05	△0.04	△0.03	1.09	1.08
(3) 預貸金利鞘 (B)－(D)	0.46	0.02	△0.05	0.44	0.51
(4) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.19	0.02	△0.04	0.17	0.23

（単位：%）

〔国内店ベース〕	25年3月期	24年9月期比較	24年3月期比較	24年9月期	24年3月期
(1) 資金運用利回り (A)	1.31	△0.03	△0.11	1.34	1.42
(ｲ) 貸出金利回り (B)	1.58	△0.03	△0.12	1.61	1.70
(ﾛ) 有価証券利回り	0.92	△0.05	△0.13	0.97	1.05
(2) 資金調達原価 (C)	1.11	△0.04	△0.06	1.15	1.17
(ｲ) 預金等原価 (D)	1.10	△0.05	△0.07	1.15	1.17
(ﾛ) 預金等利回り	0.06	△0.01	△0.04	0.07	0.10
(ﾊ) 経費率	1.03	△0.04	△0.04	1.07	1.07
(3) 預貸金利鞘 (B)－(D)	0.48	0.02	△0.05	0.46	0.53
(4) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.20	0.01	△0.05	0.19	0.25

（注）小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3．預り資産残高・保険販売実績【 単 体 】

（単位：件、百万円）

	25年3月末	24年9月末比較	24年3月末比較	24年9月末	24年3月末
投資信託期末残高 (A)	122,108	13,507	5,671	108,600	116,436
公共債期末残高 (B)	99,504	394	△7,085	99,110	106,590
金融商品仲介期末残高 (C)	28,273	△4,963	△3,971	33,236	32,244
個人年金保険 販売件数	82,374	1,020	2,106	81,354	80,268
個人年金保険 取扱保険料 (D)	245,928	2,145	4,415	243,782	241,512
その他の生命保険取扱保険料 (E)	83,732	13,372	30,245	70,360	53,486
預り資産残高合計 (A+B+C+D+E)	579,547	24,457	29,276	555,090	550,271
うち個人預り資産残高	563,104	25,261	31,350	537,843	531,754

（注）1．金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．個人年金保険の販売件数・取扱保険料は、取扱開始（平成14年10月）以降の累計であります。

４．損益状況【単体】

当行単体の当期の損益状況は次のとおりであります。

■貸出金利息、有価証券利息の減少を預金等利息の減少で補えず資金利益は減少

資金運用の要である貸出金は、前期に比べて期中平均残高は増加したものの、低金利の長期化により貸出金利回りが低下した結果、貸出金利息は前期比2,351百万円の減少となりました。また、有価証券利息配当金についても同様に1,038百万円の減少となりました。

一方、資金調達の要である預金等利息は同1,449百万円の減少にとどまったことから、資金利益は前期比2,052百万円減少の53,268百万円となりました。

■役務取引等利益は個人ローン関係の支払手数料の増加により減少

役務取引等収益は、10,495百万円と前期比51百万円増加したものの、個人ローン関係の支払手数料の増加により役務取引等費用が4,401百万円と同151百万円増加したことから、役務取引等利益は前期比100百万円減益の6,093百万円となりました。

■その他業務利益は前年同期並

債券関係損益は前期比989百万円の増加となりましたが、金融派生商品費用も同様に増加したことから、その他業務利益は3,486百万円とほぼ前期並の水準となりました。

以上の結果、業務粗利益は62,848百万円で前期比2,147百万円の減益となりました。

■経費は物件費が減少

一方、経費は物件費の減少により、前期比718百万円減少の43,298百万円となりました。

この結果、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は、前期比1,428百万円減少して19,549百万円となりました。

■与信コスト・株式等償却は増加

与信コスト（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－投資損失引当金戻入益－偶発損失引当金戻入益）は6,352百万円となり、前期比1,640百万円の増加となりました。また、株式等償却の増加により株式関係損益も△1,828百万円と前期比1,385百万円の悪化となりました。

■経常利益・当期純利益ともに減益

これらの結果、当期の経常利益は12,569百万円と前期比3,279百万円の減益、当期純利益も4,822百万円と同2,536百万円の減益となりました。

なお、当期は株式等償却や貸倒引当金の繰入の一部について、繰延税金資産を計上せずに有税処理を行ったため、税引前当期純利益(12,096百万円)に対する法人税等合計(7,274百万円)の割合が60.1％と法定実効税率(約37.8％)に比べ高くなっております。

【 単 体 】

（単位：百万円）

項番		25年3月期	24年3月期比較	24年3月期
1	業務粗利益	62,848	△2,147	64,996
2	コア業務粗利益（除く債券関係損益）	58,751	△3,137	61,888
3	資金利益	53,268	△2,052	55,320
4	うち資金運用収益	57,704	△3,487	61,191
5	うち貸出金利息	43,689	△2,351	46,040
6	うち有価証券利息配当金	13,569	△1,038	14,608
7	うち資金調達費用	4,444	△1,436	5,880
8	うち預金等利息	3,090	△1,449	4,540
9	役務取引等利益	6,093	△100	6,194
10	その他業務利益	3,486	5	3,481
11	（うち債券関係損益）	4,096	989	3,107
12	（うち金融派生商品費用）	1,228	898	330
13	うち国内業務粗利益	61,196	△1,539	62,736
14	コア業務粗利益（除く債券関係損益）	57,061	△3,212	60,274
15	資金利益	52,366	△2,190	54,557
16	役務取引等利益	5,906	△100	6,007
17	その他業務利益	2,923	751	2,171
18	（うち債券関係損益）	4,134	1,672	2,462
19	経費（除く臨時費用分）	43,298	△718	44,017
20	人件費	23,848	141	23,706
21	物件費	17,393	△886	18,279
22	税金	2,057	25	2,031
23	実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	19,549	△1,428	20,978
24	実質コア業務純益（除く債券関係損益）	15,452	△2,418	17,870
25	一般貸倒引当金繰入額	604	549	55
26	業務純益	18,945	△1,977	20,923
27	臨時損益	△6,375	△1,301	△5,073
28	不良債権処理額	5,782	505	5,277
29	貸出金償却	1,078	△346	1,424
30	個別貸倒引当金繰入額	4,704	851	3,852
31	償却債権取立益	1,628	299	1,328
32	投資損失引当金戻入益	0	△492	493
33	偶発損失引当金戻入益	34	△92	127
34	株式等関係損益	△1,828	△1,385	△443
35	その他臨時損益	△426	875	△1,302
36	経常利益	12,569	△3,279	15,849
37	特別損益	△473	△44	△428
38	うち固定資産処分損益	△270	△202	△68
39	固定資産処分益	56	△62	119
40	固定資産処分損	327	139	188
41	うち減損損失	202	△157	359
42	税引前当期純利益	12,096	△3,324	15,420
43	法人税、住民税及び事業税	5,726	518	5,207
44	法人税等調整額	1,548	△1,306	2,854
45	法人税等合計	7,274	△787	8,062
46	当期純利益	4,822	△2,536	7,358

47	与信コスト（貸倒償却引当費用） [25＋28－32－33]	6,352	1,640	4,712

（注）1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 債券関係損益＝国債等債券売却益－同売却損＋同償還益－同償還損－同償却

５．損益状況【連結】

当行は連結子会社が９社あり、連結決算を実施しておりますが、連結・単体の差はそれほど大きくはありません。

当期の連結経常利益は単体比1,788百万円増の14,357百万円（前期比3,903百万円減）、連結当期純利益は単体比721百万円増の5,544百万円（前期比2,683百万円減）となりました。

【 連 結 】

（単位：百万円）

項番		25年3月期	24年3月期比較	24年3月期
1	連結粗利益	66,968	△2,767	69,735
2	資金利益	53,245	△2,570	55,816
3	役務取引等利益	8,579	△47	8,626
4	その他業務利益	5,142	△149	5,292
5	営業経費（臨時費用処理分を除く）	45,115	△646	45,762
6	連結実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	21,852	△2,120	23,972
7	一般貸倒引当金繰入額	504	370	134
8	連結業務純益	21,347	△2,491	23,838
9	その他経常損益（臨時損益）	△ 6,989	△1,412	△ 5,577
10	不良債権処理額	6,339	625	5,713
11	貸出金償却	1,093	△377	1,470
12	その他の貸倒引当金繰入額（一般貸倒引当金繰入額を除く）	5,237	1,026	4,211
13	その他債権売却損等	8	△23	31
14	償却債権取立益	1,628	299	1,328
15	投資損失引当金戻入益	0	△492	493
16	偶発損失引当金戻入益	34	△92	127
17	株式等関係損益	△ 1,828	△1,371	△ 457
18	売却益	296	227	69
19	売却損	－	△17	17
20	償却	2,125	1,616	509
21	その他経常損益（営業経費中臨時処理分を含む）	△ 476	868	△ 1,345
22	金銭の信託運用見合費用	7	△1	9
23	経常利益	14,357	△3,903	18,261
24	特別損益	△ 477	△300	△ 177
25	税金等調整前当期純利益	13,880	△4,203	18,084
26	法人税、住民税及び事業税	6,526	470	6,056
27	法人税等調整額	1,434	△1,453	2,888
28	法人税等合計	7,961	△982	8,944
29	少数株主損益調整前当期純利益	5,919	△3,220	9,140
30	少数株主利益	375	△536	911
31	当期純利益	5,544	△2,683	8,228
	（参考）			
	与信コスト（7+10-15-16）	6,809	1,582	5,227

（注）1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益＝資金利益(資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用))＋役務取引等利益(役務取引等収益－役務取引等費用)＋その他業務利益(その他業務収益－その他業務費用)

3. 連結業務純益＝連結粗利益－営業経費(臨時費用処理分を除く)－貸倒引当金繰入額(その他経常費用)中の一般貸倒引当金繰入額

6．業務純益【 単 体 】

（単位：百万円）

	25年3月期	24年3月期比較	24年3月期
(1) 実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	19,549	△1,428	20,978
職員一人当たり（千円）	8,326	△458	8,784
(2) 実質コア業務純益（一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益除く）	15,452	△2,418	17,870
職員一人当たり（千円）	6,581	△902	7,483
(3) 業務純益	18,945	△1,977	20,923
職員一人当たり（千円）	8,068	△693	8,761

（注）1．金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2．職員数は、期中平均人員を使用しております。

7．国債等債券関係損益【 単 体 】

（単位：百万円）

	25年3月期	24年3月期比較	24年3月期
国債等債券関係損益（5勘定尻）	4,096	989	3,107
売却益	4,547	577	3,969
償還益	—	—	—
売却損	450	△201	651
償還損	—	△210	210
償却	—	—	—

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

8．株式関係損益【 単 体 】

（単位：百万円）

	25年3月期	24年3月期比較	24年3月期
株式関係損益（3勘定尻）	△1,828	△1,385	△443
売却益	296	225	70
売却損	—	△4	4
償却	2,125	1,616	509

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

9．有価証券・金銭の信託の評価損益

（単位：百万円）

【 単体ベース 】	25年3月末			24年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	－	－	－	－	－	－
子会社株式	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	82,536	83,604	1,068	61,683	64,688	3,004
有価証券	82,536	83,604	1,068	61,683	64,688	3,004
金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）	－	－	－	－	－	－
〔その他有価証券評価差額金〕	〔 58,442〕			〔 43,179〕		
合計	82,536	83,604	1,068	61,683	64,688	3,004
有価証券	82,536	83,604	1,068	61,683	64,688	3,004
株式	51,001	51,043	42	39,299	40,688	1,388
債券	31,749	32,033	284	23,466	23,644	177
その他	△213	526	740	△1,082	355	1,438
金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）	－	－	－	－	－	－

【 連結ベース 】	25年3月末			24年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	－	－	－	－	－	－
子会社株式	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	82,755	83,823	1,068	61,782	64,787	3,004
有価証券	82,755	83,823	1,068	61,782	64,787	3,004
金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）	－	－	－	－	－	－
〔その他有価証券評価差額金〕	〔 58,488〕			〔 43,200〕		
合計	82,755	83,823	1,068	61,782	64,787	3,004
有価証券	82,755	83,823	1,068	61,782	64,787	3,004
株式	51,220	51,263	42	39,398	40,787	1,388
債券	31,749	32,033	284	23,466	23,644	177
その他	△213	526	740	△1,082	355	1,438
金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）	－	－	－	－	－	－

（注）1．金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2．「その他有価証券」並びに「金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)」については期末日の時価に基づいて評価しておりますので、上記の表は貸借対照表又は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を記載しております。
3．「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

10．ＲＯＥ【 単 体 】

（単位：%）

	25年3月期	24年9月期 比較	24年3月期 比較	24年9月期	24年3月期
業務純益ベース	7.58	△1.16	△1.28	8.74	8.86
当期（中間）純利益ベース	1.93	△1.04	△1.18	2.97	3.11

（注） 小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

11. 自己資本比率（国際統一基準）

25年３月末からバーゼルⅢが導入されたことにより、25年３月末は新基準により定められた算式に基づき算出しております。また当行は、信用リスクの計測手法として『FIRB（基礎的内部格付手法）』を、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

当期末の当行単体の自己資本比率は13.90%、連結ベースでは14.14%となりました。

【 単 体 】　（金額単位：億円）

	25年3月末
(1) 単体総自己資本比率(%)	13.90
(2) 単体Ｔｉｅｒ１比率(%)	9.18
(3) 単体普通株式等Ｔｉｅｒ１比率(%)	9.18
(4) 単体における総自己資本の額	2,780
(5) 単体におけるＴｉｅｒ１資本の額	1,836
(6) 単体における普通株式等Ｔｉｅｒ１資本の額	1,836
(7) リスク・アセットの額	19,994
(8) 単体総所要自己資本額	1,599

【 連 結 】　（金額単位：億円）

	25年3月末
(1) 連結総自己資本比率(%)	14.14
(2) 連結Ｔｉｅｒ１比率(%)	9.44
(3) 連結普通株式等Ｔｉｅｒ１比率(%)	9.44
(4) 連結における総自己資本の額	2,876
(5) 連結におけるＴｉｅｒ１資本の額	1,920
(6) 連結における普通株式等Ｔｉｅｒ１資本の額	1,920
(7) リスク・アセットの額	20,329
(8) 連結総所要自己資本額	1,626

（注）金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

＜参考＞ バーゼルⅡ

旧基準（バーゼルⅡベース）の自己資本比率を開示しております。

【 単 体 】

（金額単位：億円）

	25年3月末	24年9月末比較	24年3月末比較	24年9月末	24年3月末
(1) 自己資本比率 (%)	14.47	0.38	0.64	14.09	13.83
うち Tier1 比率 (%)	9.39	△0.20	0.23	9.59	9.16
(2) Tier 1	1,836	△9	9	1,846	1,826
(3) Tier 2	1,058	143	90	915	968
(イ) 自己資本に計上された有価証券含み益	370	143	92	226	277
(ロ) 自己資本に計上された土地再評価差額金	88	△0	△2	89	90
(ハ) 劣後債務残高	600	―	―	600	600
(4) 控除項目	64	15	25	49	39
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	2,831	118	74	2,713	2,756
(6) リスク・アセット	19,557	308	△366	19,248	19,924

【 連 結 】

（金額単位：億円）

	25年3月末	24年9月末比較	24年3月末比較	24年9月末	24年3月末
(1) 自己資本比率 (%)	14.72	0.42	0.68	14.30	14.04
うち Tier1 比率 (%)	9.69	△0.16	0.27	9.85	9.42
(2) Tier 1	1,925	△2	21	1,928	1,903
(3) Tier 2	1,062	142	89	919	972
(イ) 自己資本に計上された有価証券含み益	371	144	93	227	278
(ロ) 自己資本に計上された土地再評価差額金	88	△0	△2	89	90
(ハ) 劣後債務残高	600	―	―	600	600
(ニ) 一般貸倒引当金	2	△0	△1	3	3
(4) 控除項目	63	14	24	48	38
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	2,924	125	87	2,798	2,837
(6) リスク・アセット	19,862	299	△341	19,563	20,204

（注）金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

Ⅱ　貸出金等の状況

1．貸倒引当金とリスク管理債権の状況

当行単体のリスク管理債権の合計は904億円となり、前期末（24年3月末）比142億円の増加、総貸出金残高に占める比率は3.19％と同0.42％の上昇となりました。

なお、当行の子会社では一般事業貸出を行っていないことから、連結ベースでのリスク管理債権残高は単体比171百万円の増加にとどまっております。

【 単 体 】　　（単位：百万円）

		25年3月末	24年9月末比較	24年3月末比較	24年9月末	24年3月末
貸倒引当金		36,042	4,928	1,705	31,114	34,337
	一般貸倒引当金	16,167	1,014	604	15,152	15,562
	個別貸倒引当金	19,875	3,913	1,100	15,961	18,774
	特定海外債権引当勘定	―	―	―	―	―
リスク管理債権	破綻先債権額	850	△292	△459	1,143	1,310
	延滞債権額	63,966	5,489	2,889	58,476	61,076
	３カ月以上延滞債権額	473	38	△63	435	537
	貸出条件緩和債権額	25,174	7,438	11,909	17,736	13,264
	合計	90,465	12,674	14,276	77,791	76,189
（部分直接償却額）		（ 23,671 ）	（ △4,369 ）	（ △4,654 ）	（ 28,040 ）	（ 28,325 ）
貸出金残高（末残）		2,829,492	59,619	79,482	2,769,872	2,750,010

（単位：％）

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.03	△0.01	△0.01	0.04	0.04
	延滞債権額	2.26	0.15	0.04	2.11	2.22
	３カ月以上延滞債権額	0.01	―	―	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.88	0.24	0.40	0.64	0.48
	合計	3.19	0.39	0.42	2.80	2.77

（注）金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【 連 結 】

（単位：百万円）

		25年3月末	24年9月末比較	24年3月末比較	24年9月末	24年3月末
貸倒引当金		38,331	4,991	1,840	33,340	36,491
	一般貸倒引当金	16,865	923	504	15,942	16,361
	個別貸倒引当金	21,465	4,067	1,335	17,397	20,130
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
リスク管理債権	破綻先債権額	868	△289	△452	1,158	1,320
	延滞債権額	64,033	5,488	2,881	58,544	61,152
	３カ月以上延滞債権額	475	36	△64	439	539
	貸出条件緩和債権額	25,259	7,419	11,886	17,839	13,372
	合計	90,637	12,654	14,252	77,982	76,384
（部分直接償却額）		(23,671)	(△4,369)	(△4,654)	(28,040)	(28,325)
貸出金残高（末残）		2,822,561	59,063	79,123	2,763,498	2,743,438

（単位：％）

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.03	△0.01	△0.01	0.04	0.04
	延滞債権額	2.26	0.15	0.04	2.11	2.22
	３カ月以上延滞債権額	0.01	—	—	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.89	0.25	0.41	0.64	0.48
	合計	3.21	0.39	0.43	2.82	2.78

（注）金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

２．金融再生法開示債権の状況【 単 体 】

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は907億円で前期末（24年3月末）比142億円の増加、総与信に占める比率は3.16％で同0.42％の上昇、貸倒引当金や担保等による保全率は75.20％で同3.24％の低下となりました。

【 単 体 】

（金額単位：百万円）

	25年3月末	24年9月末比較	24年3月末比較	24年9月末	24年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,179	△1,082	△613	6,262	5,793
危険債権	59,885	6,278	3,044	53,607	56,841
要管理債権	25,648	7,477	11,845	18,171	13,802
小計 (A)	90,714	12,673	14,276	78,040	76,437
総与信残高に占める比率 (A)÷(B) (%)	3.16	0.38	0.42	2.78	2.74
正常債権	2,774,311	46,762	65,241	2,727,549	2,709,070
合計 (B)	2,865,026	59,436	79,517	2,805,590	2,785,508
保全額 (C)	68,218	7,963	8,260	60,254	59,958
貸倒引当金	25,547	5,401	4,378	20,146	21,169
担保保証等	42,670	2,562	3,881	40,108	38,788
保全率 (C)÷(A) (%)	75.20	△2.00	△3.24	77.20	78.44

（注）金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3．業種別貸出状況等

(1) 消費者ローン残高【 単 体 】

(単位：百万円)

	25年3月末	24年9月末比較	24年3月末比較	24年9月末	24年3月末
消費者ローン	806,376	13,041	21,018	793,334	785,358
住宅ローン	777,745	12,668	19,984	765,076	757,760
その他ローン	28,631	372	1,033	28,258	27,597

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

(2) 中小企業等貸出比率【 単 体 】

(単位：%)

	25年3月末	24年9月末比較	24年3月末比較	24年9月末	24年3月末
中小企業等貸出比率	69.71	△0.33	△1.31	70.04	71.02

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(3) 業種別貸出金残高【 単 体 】

(単位：百万円)

	25年3月末	24年9月末比較	24年3月末比較	24年9月末	24年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	2,819,969	54,689	75,650	2,765,280	2,744,319
製造業	494,021	10,910	△3,066	483,111	497,088
農業・林業	3,037	17	△21	3,019	3,058
漁業	568	132	21	435	547
鉱業・採石業・砂利採取業	5,779	△90	△1,521	5,870	7,301
建設業	97,477	2,066	△4,154	95,411	101,631
電気・ガス・熱供給・水道業	26,338	△85	△205	26,424	26,544
情報通信業	41,275	3,718	4,296	37,557	36,979
運輸業・郵便業	106,375	1,008	3,470	105,367	102,905
卸売業・小売業	364,079	6,012	4,063	358,067	360,016
金融業・保険業	70,033	△1,077	120	71,111	69,913
不動産業・物品賃貸業	406,276	14,887	6,175	391,389	400,101
その他のサービス業	237,401	△9,768	△10,672	247,169	248,073
地方公共団体	201,424	11,969	53,930	189,455	147,494
その他	765,878	14,989	23,214	750,889	742,664

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 業種別リスク管理債権残高【 単 体 】

(単位：百万円)

	25年3月末	24年9月末比較	24年3月末比較	24年9月末	24年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	90,465	12,680	14,290	77,784	76,175
製造業	31,009	7,602	9,166	23,406	21,843
農業・林業	51	△92	△94	144	145
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	8,369	886	1,008	7,482	7,360
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	281	△13	△0	295	282
運輸業・郵便業	4,123	951	1,895	3,171	2,228
卸売業・小売業	25,107	5,350	5,198	19,757	19,909
金融業・保険業	65	3	17	61	47
不動産業・物品賃貸業	13,174	△1,036	△1,361	14,211	14,535
その他のサービス業	3,832	△1,049	△875	4,882	4,707
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4,449	77	△664	4,371	5,114

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

4．国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【 単 体 】

(金額単位：百万円)

	25年3月末	24年9月末比較	24年3月末比較	24年9月末	24年3月末
債権額	—	—	—	—	—
対象国数(カ国)	—	—	—	—	—

(2) アジア向け貸出金【 単 体 】

(単位：百万円)

	25年3月末	24年9月末比較	24年3月末比較	24年9月末	24年3月末
インドネシア	446	92	103	354	342
(うちリスク管理債権)	—	△6	△13	6	13
タイ	1,020	470	429	550	591
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
中国	1,339	86	122	1,253	1,217
(うちリスク管理債権)	300	300	300	—	—
香港	4,836	3,177	2,626	1,659	2,210
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
マレーシア	—	—	△8	—	8
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	7,642	3,825	3,273	3,816	4,369
(うちリスク管理債権)	300	293	286	6	13

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【 単 体 】

該当事項はありません。

(4) ロシア向け貸出金【 単 体 】

該当事項はありません。

Ⅲ　自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【 単 体 】

〔平成25年3月末現在〕

（金額単位：億円）

自己査定結果（債務者区分別）　対象：貸出金等与信関連債権

区分 与信残高		分類 非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 8		3	5	― (0)	― (0)
実質破綻先 43		15	27	― (5)	― (2)
破綻懸念先 598		409	112	76 (189)	
要注意先	要管理先 381	52	328		
	その他の要注意先 3,128	710	2,417		
正常先 24,489		24,489			
合計 28,650		25,682	2,891	76 (195)	― (2)

金融再生法の開示基準　対象：要管理債権は貸出金のみ　その他は貸出金等与信関連債権

区分 与信残高	担保保証による保全額	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 51	43	8	100.00%
危険債権 598	332	189	87.27%
要管理債権（貸出金のみ） 256	50	57	41.99%
小計 907	426	255	75.20%
正常債権 27,743			
合計 28,650			

総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権（小計）の割合　3.16%

リスク管理債権　対象：貸出金

区分	貸出金残高
破綻先債権	8
延滞債権	639
3カ月以上延滞債権	4
貸出条件緩和債権	251
合計	904

総貸出金に占めるリスク管理債権の割合　3.19%

（注）1. 金額は単位未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息
3. 自己査定結果におけるⅢ分類の（ ）内は分類額に対する引当額であります。

Ⅳ　平成26年3月期の業績予想

〔 主要勘定(通期の期中平均残高) 〕

(単位：億円、%)

	単体		連結	
	予想平均残高	前期比較	予想平均残高	前期比較
預金等(譲渡性預金含む)	41,778	(1.53%) 632	41,683	(1.54%) 633
貸出金	28,220	(2.52%) 694	28,153	(2.53%) 695
有価証券	14,952	(3.24%) 469	14,957	(3.23%) 469

(注)　前期比較欄の上段の(　)内は、前期比増減率(単位：%)であります。

〔 損 益 〕

【 単 体 】

(単位：百万円)

	中間期(平成25年9月期)			通期(平成26年3月期)		
	25年9月期 予　想	24年9月期 実　績	24年9月期 比　較	26年3月期 予　想	25年3月期 実　績	25年3月期 比　較
経常利益	4,000	7,513	△3,513	8,000	12,569	△4,569
当期(中間)純利益	2,500	3,544	△1,044	5,000	4,822	178
業務純益	7,300	10,416	△3,116	14,200	18,945	△4,745

【 連 結 】

(単位：百万円)

	中間期(平成25年9月期)			通期(平成26年3月期)		
	25年9月期 予　想	24年9月期 実　績	24年9月期 比　較	26年3月期 予　想	25年3月期 実　績	25年3月期 比　較
経常利益	4,500	8,281	△3,781	9,500	14,357	△4,857
当期(中間)純利益	2,700	3,878	△1,178	5,500	5,544	△44